

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和6年6月14日	7	1	2		令和5年度事業報告、令和5年度計算書類・財産目録の承認の件、役員等報酬規程の承認の件

--	--	--	--	--	--

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会 開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事 別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和6年5月23日	5	1	令和5年度事業報告、令和5年度決算報告・貸借対照表・財産目録、令和5年度決算書について監査報告、役員等の報酬規程改定、定時評議員会開催
令和6年7月29日	6	2	田園保育園認可定員の変更
令和6年9月25日	6	2	第一次補正予算案、つくし会給与規程改定、田園保育園運営規程改定
令和6年12月25日	6	2	第二次補正予算案、まなざし保育園ウッドデッキ他修繕、つくし会就業規則改定
令和7年3月21日	6	2	第三次補正予算案、令和7年度事業計画案、令和7年度当初予算案、育児・介護休業法の改定、まなざし保育園運営規定改定

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	宮本幹雄、宮本博志
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
----------------------------	--

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称						
		③事業所の所在地			④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月) 利用者延べ総 数(人／年)			
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額（円）	(ウ) 補助金額（円）	(エ) 借入金額（円）	(オ) 建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕 (1回目)	(ア)－1 修繕年月日	(ア)－2 修繕年月日	(ア)－3 修繕年月日	(ア)－4 修繕年月日	(ア)－5修繕年月日	(イ) 修繕費合計額（円）				
001	社会福祉法人つくし会	00000001	本部経理区分			社会福祉法人つくし会						
		東京都	町田市	南町田三丁目1番1号			3 自己所有	3 自己所有	昭和47年10月1日	66	824	
		ア建設費	平成5年3月17日					0				
		イ大規模修繕										
		02091201	保育所				田園保育園					
002	田園保育園	東京都	町田市	南町田三丁目1番1号			3 自己所有	3 自己所有	昭和47年10月1日	66	824	
		ア建設費	平成5年3月17日					0				
		イ大規模修繕										
		02091201	保育所				まなざし保育園					
		003	まなざし保育園	東京都	町田市	根岸1丁目2番地3			2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成24年4月1日	110
ア建設費								0				
イ大規模修繕												

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (5回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点 区分コード	①-2拠点	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称				
		③事業所の所在地	2/3	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)

区分名	区分名称	⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）					
		ア 建設費	（ア）建設年月日	（イ）自己資金額（円）	（ウ）補助金額（円）	（エ）借入金額（円）	（オ）建設費合計額（円）
		イ 大規模修繕	（ア）－1 修繕年月日 （1回目）	（ア）－2 修繕年月日 （2回目）	（ア）－3 修繕年月日 （3回目）	（ア）－4 修繕年月日 （4回目）	（イ）修繕費合計額（円）

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑨（その他）	地域交流	田園保育園(南町田)、まなざし保育園(忠生)
	夏祭り、運動会等、行事への地域呼びかけ	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

（社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円） 0

(2) 社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容（記述）	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計（円）	⑥⑤のうち今会計年度以降の合計（円）
	③事業内容			
			⑤の合計（円）	⑥の合計（円）
			0	0

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円） 0
②地域公益事業（円） 0
③公益事業（円） 0
④合計額（①＋②＋③）（円） 0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間 ~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無
②事業報告 1 有
③財産目録 1 有
④事業計画書 1 有
⑤第三者評価結果 1 有
⑥苦情処理結果 1 有
⑦監事監査結果 1 有
⑧附属明細書 1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円） 340,982,349
②施設・設備に係る公費（円） 600,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円） 47,982,404

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
田園保育園	令和4年度
まなざし保育園	令和6年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）
③業務内容
④費用〔年額〕（円）

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項
①法令又は定款に定められた方法により評議員の選任が行われていないため、是正すること。
②評議員会の日時及び場所等が理事会の決議により定められていないため、是正すること。
③決議に特別の利害関係を有する評議員がいるかを法人が確認していないため、是正すること。
④議案について特別な利害関係を有する理事がいることを法人が確認していないため、是正すること。
（上記すべて2022年11月28日付通知）

②実施した改善内容

①～④令和4年度第4回理事会(令和5年3月25日)において対応を報告及び承認済
①法令及び定款に基づき評議員を選任した。
②評議員会前の理事会において決議する
③④特別の利害関係を有する評議員・理事がいるかを評議員会・理事会において確認する

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

1 6. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称